

No10 「ものづくり企業育成支援事業」 「産学官連携人材育成事業」 「新産業創出支援事業」

担当課	(資料に基づき事業説明)
委員	「ものづくり企業育成支援事業」の活動目標値が、「支援策検討2回」、「新産業創出支援事業」の活動目標値は「支援策検討3回」となっているが、これは「事業内容」欄に記載している手段、手法と同じものか。「活動実績」がそれぞれ「0回」となっており、何も行っていないように見える。「事業内容」欄に記載している手段、手法について、何か行っているのであれば、その内容を記載すべき。
担当課	「支援策検討2～3回」は、それぞれの協議会で検討した回数。「さらなる検討が必要」等の結論により成案しなかったため、実績値を「0回」としている。
委員	これらの事業における行政の基本的な役割は、「情報の提供」と「補助金の活用」ということと考えてよいか。
担当課	「補助金の活用」というよりも、補助金についての情報提供やその時点で考えられる支援策を検討しているもの。
委員	P120のNo.55「ものづくり企業育成支援事業」における「新製品・新技術開発支援助成金等」とNo.57「起業家支援家賃補助制度」の具体的な中身は何か。
担当課	家賃補助については、市内に住所を設置し、または設置しようとしている、また起業して3年未満の者や新たに起業する者に対して月額家賃の2分の1以内、限度額5万円を1年間補助するという内容。「新製品・新技術開発支援助成金」は、新製品や新技術を開発する際の企画設計から試作開始に要する経費の一部を助成するというものであるが、これらについては、「決まった」という段階ではない。
委員	いつまでに検討が終わる予定か。スケジュールはどのようになっているか。
担当課	来年度予算に盛り込めるように早々に検討したいと考えているが、ただ、それが本当に企業にとって必要なものであるかについてのニーズの把握が必要と考えている。すぐに決められるかどうかという状況なので、現段階で考えている手段以外の手段についても様々なニーズを把握したうえで検討しなければならないと考えている。
委員	課題として現在検討している事業メニューが企業の希望、ニーズに合っているかどうかを調査しないといけないということが記載されていたが、それは助成金についても当てはまるのか。
担当課	そのとおり。
委員	家賃補助のほうは検討が終わって来年度から実施できるとかいう段階なのか。
担当課	まだその段階まで至っておらず、当課で「こんなのはどうか」ということで考えている状況。企業に対する支援は別なものもあるのではないかとということで、ニーズの把握をきっちりしなければと考えている。
委員	「新産業創出支援事業」等の検討は、いつから行っているのか。
担当課	昨年の夏ぐらいから。
委員	活動実績としては、検討会議を何度か開催したり、インターンシップへ参加したりとなっている。会議ばかりしていて、なかなか実施はされていない現状と理解してよいか。
担当課	そのとおり。
委員	事業内容として、中小企業振興センターと連携した相談会だとかセミナーなどがあるが、

	この中小企業振興センターはどのような団体で、どのような連携を行っているのか。
担当課	中小企業振興センターは福岡市にあり、中小企業の経営課題の解決、支援や独自のノウハウや技術を持つ中小企業を育成するための支援を行っている。
委員	実際に田川市と連携した実績はあるか。
担当課	実績はない。
委員	田川の企業が実際に中小企業振興センターと相談した実績などはあるか。
担当課	市内の自動車関連企業が「専門家派遣」ということで、アドバイザーを派遣していただいたことはある。
委員	どういった体制を取って家賃補助を検討したのか。また、3事業とも「支援」が中心であるから、内容を整理して統合できないかという気がする。また、産学官連携協議会がうまく活用されていない。方向を探りながら推進していきっていくことができているのか。
担当課	産学官連携協議会は平成22年を最後に休眠している。現在、組織の見直しを図って、早急に再立ち上げしたいと考えている。それにその下部組織として、仮称ではあるが、「産業振興検討委員会」という検討委員会を作り、支援事業が本当に必要なのかといったことについて、検討してもらいたいと考えている。
委員	事業の統合は、全く考えていないということか。
担当課	第5次総合計画の施策が枝分かれしている中で、「ものづくり企業育成支援事業」と「産学官連携人材育成事業」は同じ施策の中にあるので、中身的に統合することは可能かと考えるが、全体的な「企業育成」の観点で考えた場合の支援策ということで、横断的に考えている状況であるので、現時点で統合させようとは考えていない。
委員	「産学官連携人材育成事業」のインターンシップを行った人数は13人ということだが、対象となる学生の総数について、平成23年度で構わないので教えて欲しい。
担当課	総数は把握していないが、科学技術高校に紹介させていただいている。
委員	科学技術高校だけであるか。
担当課	そうであるが、科学技術高校の方からお願いされて行っている。実業高校であるからということで、科学技術高校のみを対象としてきたけれども、東鷹高校、田川高校に普通科の中に就職希望者がいる場合は、インターンシップの仲介を行いたいと考えている。
委員	インターンシップを実施した企業が15となっているが、その募集のやり方を教えてほしい。広く公募したのか、それとも1軒1軒回ってお願いしたのか。
担当課	生徒の希望を受けて1軒1軒回ってお願いした。
委員	生徒にしても企業にしても、「内々に」という言い方は悪いかもしれないが、そのようなやり方であるような気がした。資料P120の「これまでの課題」に「企業が求める人材とのミスマッチが常態化している。」と記載されているが、実際にどのようなミスマッチが発生しているのかについて教えてほしい。通常、「ミスマッチ」と言うのは企業としては技術者が欲しくて募集をしているのに誰も来ないといったことや企業が求める人材と実際に来る人材の不具合、噛み合わない部分があるといったことがある。それが常態化しているということであれば、それは何が問題なのか、何が原因なのかということで、企業の人材育成における指標となり得るものだと思う。

担当課	就職してもすぐに辞めてしまうとか、就職した人が思っていたような職場ではなかったというようなことがある中で、インターンシップを行ってれば、どういう会社、仕事なのかということがあらかじめ分かるので、参加学校や企業を増やしていきたいと考えている。
委員	「就職はしてもすぐにやめてしまう」というようなことがあって、「合う、合わない」は企業と個人で様々なことがあり、離職率が上がっていたり、多様化したりということで、色々なパターンがあるということか。
担当課	そのとおり。
小委員長	検討しているのは分かるが、では何を検討しているのかと言うと良く分からない。今の指摘のように課題認識として、「ミスマッチが常態化している」ということであれば、裏付けとなるようなものがないと。先ほどの話は、個別のヒヤリング結果ということであるが、色々な統計をどう分析しているのか、あるいは支援メニューをと考える中で、「ものづくり企業育成支援」や「新産業創出支援」ということになると、まさに都市間競争の中身。他ではなく、そこで立地していくという都市間競争の話。他市の支援メニューであるとか、先進事例であるとか、それをきちんと調べているのかとか、それを基にどのようにして方向性を取りまとめていこうとかということが見えてこない。何をされているのかがはっきり良く分からないということになってしまうが、今、検討している内容は、どういった形で検討しているのか。
担当課	先進地の内容を吟味しながら検討しているといった現状。ただ、それらが市内企業に対して本当に支援になるのかというニーズの把握が行われていないので、「当課としては、こう考えている」といった状況。
小委員長	ニーズの把握方法としてはどういった方法をお考えか。
担当課	企業訪問や産学官連携協議会の下に検討委員会を立ち上げる予定としているので、そういった中での検討になろうかと思う。
小委員長	休止中の協議会について、再開に向けての努力はどのように行っているのか。
担当課	組織替えのためのメンバーの目途をつけたところなので、今後、決裁を取ってお願いに回ろうと考えている。
小委員長	総合計画の中において、「ものづくり産業都市を目指していきましょう」という大きな方向性もあるし、今回の3つの事業の中で、新しい産業や地域力となる雇用をいかに興していくかということだと思う。そういった厳しい都市間競争の中で取り組んでいかなければならないと思うが、担当課として、田川地域で新産業創出関連や産学官連携を進めていくにあたっての「強みと弱み」をどのように認識して方向性を検討しているのか。オーソライズされたものでなくても構わないので聞かせてほしい。
小委員長	「強みと弱み」はあると思うので、今ある部分を伸ばす、あるいは弱い部分を補うとか切り捨てるのかについて、今後の検討の中でお願いしたい。
委員	【評価内容に関するコメント】 「2 見直し」の「(2) 事業内容、手法の見直し」の「⑤ 手段の追加、改善」と「⑥ 設定目標の見直し」とした。目的を明確化したうえで、現状の課題を把握して具体的な目標をし直すべきと思う。P116の「事業の必要性・実施の背景」に「炭鉱閉山以降、本市の雇用環境は大変厳しい状況が続いている。」について、閉山して

	<p>からものすごい年月が経っていると思う。現状把握をして目標をしっかり立てたうえで手法を作っていないと、漠然としすぎてどのように手を出していけばいいのか分からないと思う。マッチングを中心とした事業であるのなら、それはそれで全然構わないと思う。ただ、学生は毎年卒業して、就職対象者は毎年毎年出る訳であるし、企業は「明日は大丈夫か」と戦々恐々として生活している。そういうことを踏まえて、目的を明確化したうえで、現状の課題を把握して具体的な目標をし直すべきと思う。「ものづくり産業都市を目指す」という重要施策であるのに、漠然とし過ぎているのはいかかなものかと思う。</p>
委員	<p>【評価内容に関するコメント】 P120の「目的」にあるとおり、「地場産業の支援、企業が求める人材育成」という大きな2つの目的が挙げられているが、No. 56「ものづくり企業育成支援事業」とNo. 57「産学官連携人材育成事業」は、どちらも「支援事業」であるが、統合できるものであれば統合し、事務的な整理を行っていくべきと思う。「2 見直し」の「(1) 事業の一部廃止」に付けた。また「(2) 事業内容、手法の見直し」として、産学官連携協議会が今、検討中であるなら早急に方向性を見出し、民間が何を考え、何を要求しているかということを考えるためにも早く立ち上げる必要がある。それと「目的」があって初めて「支援策」があるものと思う。「目的」と「支援」というものを明確に把握する必要がある。そういうことで、「(2) 事業内容、手法の見直し」の「⑤ 手段の追加、改善、⑥ 設定目標の見直し、⑧ その他」とした。</p>
委員	<p>【評価内容に関するコメント】 「2 見直し」の「(2) 事業内容、手法の見直し」の「⑤ 手段の追加、改善、⑥ 設定目標の見直し」に付けた。このような難しい時期だけに支援策を早く出していただくことが重要と思う。</p>
委員	<p>【評価内容に関するコメント】 「2 見直し」の「⑧ その他」とした。3つとも重要な事業であるが、現状としては人件費のみ、活動実績としても検討会議を重ねている段階であり、人材育成面としてはインターンシップで成果は見られるが、その他は検討会議を行っている状況。企業の育成支援だとか新産業創出だとかは非常に難しいので、市として応援はしなければならないが、もっと専門性の高い、県であるとか中小企業振興センターに委ねるとか、協議会に委ねるとかの方策のほうが良いと考える。</p>
委員	<p>【評価内容に関するコメント】 「2 見直し」の「(2) 事業内容、手法の見直し」の「⑤ 手段の追加、改善、⑥ 設定目標の見直し」とした。⑤については、「農商工の連携による新産業の創出」と「ものづくり企業育成支援事業」は重なる部分が多いと思う。担当課も同じ。ひとつひとつの事業の補助金は、5万円とか10万円とかに抑えられており、まとまった効果が本当に出るのかについて気になる。また、「産学官連携人材育成事業」はメニューを増やすべき。例えば学生だけではなく、現在、各企業で働いている人に対しても、企業ではなかなか取り組めないということなので、市直接ではなく、どこかに依頼することになると思うが、女性の就労促進等についてもメニューを増やすべきと考える。全体的な話として、難しい事業であるということは分かる。効果などを考えて的確な、お金の掛からない政策はないと言われるとそうかもしれないが、総合計画の非常に重要なプロジェクトの一翼を担う割には突破口が漠然として見えてこない。行政として現状をどのように見て、どのような役割を担うのかについて明確に、短期的、5年間程度でも構わないので、時期を絞って示してほしい。付け加えるが、開始されて間もないので実績がないのは当然かもしれないが、事務事業シートを見ると、何をしてきたかということがこれでは分から</p>

	<p>ない。実態は違うと思うので、「こういうことをしてきた」ということが分かるような活動実績を記載してほしい。</p>
<p>小委員長</p>	<p>【評価内容に関するコメント】「2 見直し」の「(1) 事業の一部廃止」および「(2) 事業内容、手法の見直し」の「⑤ 手段の追加、改善、⑧ その他」とした。内容はこれまでの評価と重複するが、こういった新産業や産学官関連、ものづくり企業育成といったような事業は、非常に厳しい都市間競争の中で展開していく必要がある。これらの事業がそれぞれの必要性や目的を達成するためには、非常に高度な戦略性をもって本格的に取り組む必要があると考える。事業内容云々の前に、まだ間に合うと思うので、取り組み始めたばかりであるならば、現状分析、それに基づいたビジョン作り、それを達成するための目標だとか手段をきちんと構築したうえで取り組む必要がある。そうしなければ、総合計画に掲げる目標は達成できないと考える。一方で、インターンシップ事業は、より多くの生徒や企業が利用できるよう推進、拡充等を図っていただきたい。</p>
<p>まとめ 小委員長</p>	<p>一致して現在の事業の見直しが必要である。その内容としては、対象の見直し、手法の追加、改善、目標をどう考えるかとかいうことについての見直しが必要であるといった意見であったように思う。共通する部分としては、「ものづくり産業都市を実現する」という非常に重要なことに向けて取り組んでいかないといけないが、行政として取り組んでいる内容がそもそもよく分からないこともそうであるが、現状分析をして、それを踏まえて行政の役割をどのように考えていくのかということを中心に打ち出していくということであった。一方で人材育成に関して、すぐにでも取り組めることはたくさんあると思われるので、地域の雇用の拡大や人材育成に努めてほしいというのが共通していたように思う。</p>
<p>担当課</p>	<p>本日の意見は十分に生かしていきたい。</p>